

日本共産党の藤野保史議員が29日の衆院本会議で行った2020年度補正予算案に対する賛成討論（要旨）は以下の通りです。

本補正予算に求めら体制を抜本的に改善・れているのは、新型コロナ拡充し、必要な人が速に検査を受けられ感染爆発と医療崩壊をる体制に転換する絶対起こさないこととです。ところが本案と、日本に暮らす全てにはPCR検査センターを想定した予算は全く計上されていません。大きな力ぎを握っているのが、PCR検査

新型コロナへの対応もかかわらず政府の計画は1カ月4500万と補償をセットで行業を守り抜くために億円の減収という試算もあります。全国約1200のコロナ患者受け入れ病院に当てはめれば半年で1・4兆円という巨額の負担です。ところが、本案の「緊急包括支援金」は1490億円です。

で、1病院あたり月2億円の減収という試算もあります。全国約1200のコロナ患者受け入れ病院に当てはめれば半年で1・4兆円という巨額の負担です。ところが、本案の「緊急包括支援金」は1490億円です。

補正予算案に対する

藤野議員の賛成討論

衆院本会議

医療用マスク、防護服なども不足している方々を支えることこそ、政治の最低限の責任です。暮らしと営業を守り抜くためには、「自粛緊急時に暮らしと営

「持続化給付金」の対超える当初予算にも、予算組み替えを提案し象を拡大し、家賃やリース代など、固定費を払える額へ引き上げ、1回限りでない継続的な支給を行うべきです。「地方創生臨時交付金」も、全国知事会が求めているように、大幅に増額し、自由度の高い制度にすべきです。イベント自粛による損失補償や学生への支援も急務です。こうした支援を行うために、100兆円を臨時交付金の増額など

野党は、雇用調整助成金の改善、持続化給付金の倍増、地方創生から、本案に賛成します。一刻も早く国民の